

防災ニュース

Fire Retardant News

年頭の辞

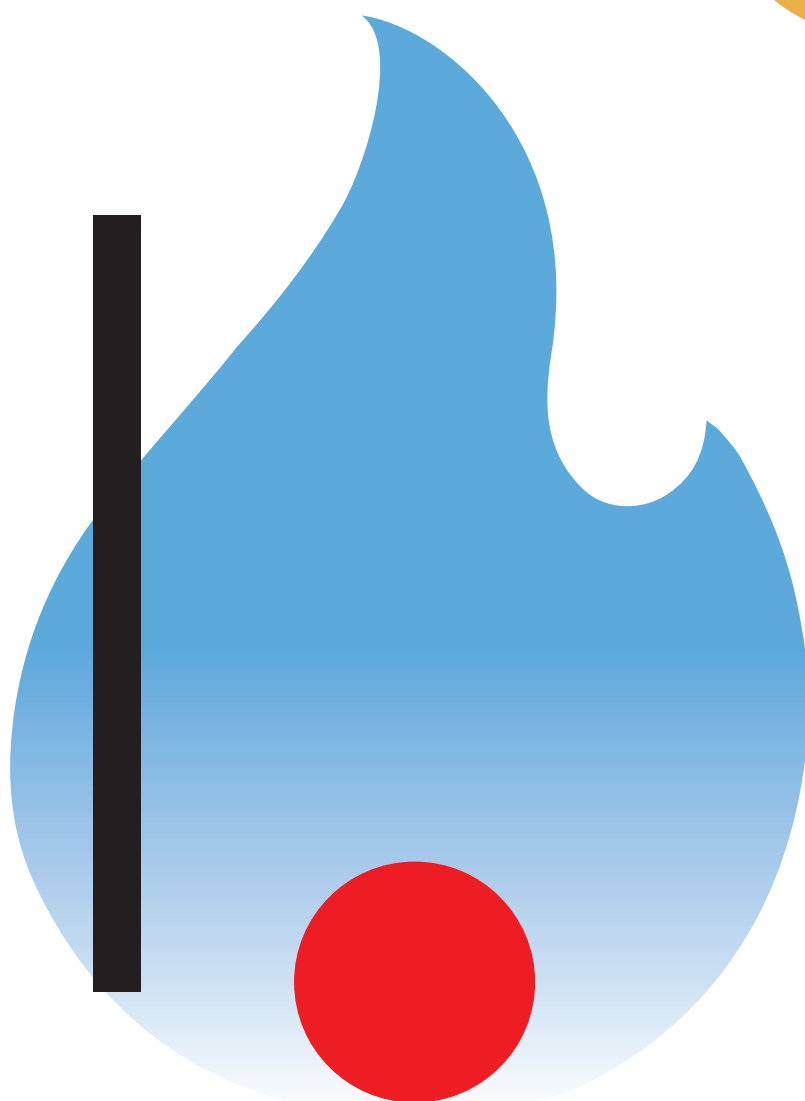
予防行政の取り組み紹介

富岡甘楽広域消防本部の予防行政について

NO.

235

2024.1



公益財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION



防災ってなに？
知りたい

防災講座 受付中

無償で講師を派遣します。
社員研修・職員の勉強会に
講習会・講演会にいかがでしょうか？
オンラインでの講座もご相談下さい。

問合せ先
公益財団法人 日本防災協会
Email : ishiwatari-h@jfra.or.jp
電話 : 03-3246-1661・0624
担当 : 石渡・松井

防災ニュース

Fire Retardant News

NO.

235

2024.1

目次

●年頭の辞

消防庁長官 原 邦彰 2

予防行政の取り組み紹介

富岡甘楽広域消防本部の予防行政について

富岡甘楽広域消防本部 予防課長 落合 秀樹 4

防災 北から南から

知多市消防本部（愛知県） 9

五所川原地区消防事務組合消防本部（青森県） 10

火災と人的・社会的要因(8)

東京理科大学総合研究院 火災科学研究所教授 関澤 愛 11

連載 第4回 天よ 地よ 水よ 私たちは負けない

竹と炭のはなし

道路環境プランナー 芥川 麻実子 18

●協会からのお知らせ

- 1 令和5年度消防機器開発普及功労者表彰式
（消防庁長官表彰式）開催される 24
- 2 令和5年度 防災関係者表彰式開催される 26
- 3 第28回全国女性消防団員活性化石川大会への出展について 29
- 4 令和5年度防災加工専門技術者講習修了証の交付（大阪会場） 30
- 5 令和6年度防災講座開講のご案内 31
- 6 防災ラベル交付枚数の推移 32

●消防庁からのお知らせ

〈資料〉

令和4年（1～12月）における火災の状況（確定値） 33

●一般公開のお知らせ 43

●協会ニュース 45



年頭の辞

消防庁長官 原 邦彰



はじめに、令和6年元旦に最大震度7を観測した令和6年能登半島地震に際し、不幸にしてお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、御遺族に対し、深く追悼の意を表します。また、負傷された方々や被害を被られた方々、そして現在も安否不明である方々に対し、心からお見舞い申し上げます。

今回の災害においても、消防本部と地元消防団の方々はもとより、県内消防応援隊や緊急消防援助隊に、多くの人命に関わる救助・救急活動に御尽力いただいております、深く感謝申し上げます。

また、全国の消防関係者の皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただいております、心から敬意を表します。

昨年は、5月に発生した石川県能登地方を震源とする地震、梅雨前線による大雨、6月下旬からの大雨と共に線状降水帯の発生を伴う豪雨など、様々な災害が全国各地で発生し、多くの方々が犠牲になりました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、皆様の総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。また、2月にトルコ共和国でマグニチュード7.8の強い地震が発生した際は、国際消防救助隊として人命に係る活動に従事していただきました。改めて皆様の御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の5類に移行しましたが、依然として救急搬送困難件数は高い水準で推移しており、さら

には、昨年は記録的な猛暑により、熱中症患者の搬送も増加いたしました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいていますことに感謝申し上げます。

近年、災害の激甚化や救急業務の逼迫が顕著となっており、国民の生命、身体及び財産を守る消防の果たす役割は、より一層重要なものとなっています。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防防災分野におけるDXの推進、科学技術の活用などを柱とし、消防防災力の強化に取り組めます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、消防組織法に規定されてから20年が経過し、今後発生が懸念される南海トラフ地震等大規模災害に備えて、映像等のデジタル手法を活用し、リアルタイムで災害情報を収集・分析できるようDX資機材を整備するとともに、ヘリコプターや特別高度工作車などの車両・資機材の更新を計画的に進めてまいります。

また、団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、モデル事業に対する支援、消防団への更なる入団促進を図るためのマニュアルの作成や広報の充実などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防防災分野におけるDXについては、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化をはじめとし、消防指令システムのインターフェースの標準化・消防業務システムのクラウド化や消防団へのドローン配備・講習の実施などを推進してまいります。

また、昨年4月以降は、北朝鮮から発射された弾道ミサイル等により、幾度にわたり国民保護情報がJアラートで送信されたところです。消防庁では、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の優良事例集の作成や、知見を有する者を自治体に派遣して国民保護共同訓練や避難実施要領のパターンの高度化を促進し、より一層国民保護体制の整備に万全を期してまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



予防行政の取り組み紹介

富岡甘楽広域消防本部の 予防行政について

富岡甘楽広域消防本部 予防課長
落合秀樹

1 管轄地区の概要

当広域は、群馬県南西部に位置する富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町の4市町村から構成される一部事務組合です。

管轄内には、上毛三山の1つである妙義山をはじめとした山々が存在し、登山シーズンには多くの登山客が訪れます。(写真1)

また、富岡市には世界遺産登録の富岡製糸場があり、その周辺には情緒溢れる商店街が広がり、昔からの街並みが守られる、自然と歴史的建造物が共存する地域です。(写真2、3、4) 気候は、四季の変化に富み、温暖であり、冬季の季節風は県内でもおだやかな地域となっています。



写真1 妙義山の紅葉
(画像提供 富岡市)



写真2 富岡製糸場東置繭所正面
(画像提供 富岡市)



写真3 富岡製糸場西置繭所外観
(画像提供 富岡市)



写真4 富岡製糸場西置繭所1階多目的ホール
(画像提供 富岡市)

2 富岡甘楽広域消防本部の体制

富岡甘楽広域消防本部は、昭和47年4月1日に広域消防として発足され、令和5年4月1日現在、1本部、2署4分署1分遣所、消防車両等数32台、消防職員137名の規模となっています。

また、現在、消防組織の再編に係る事業中であり、庁舎の統廃合を進め、令和8年4月1日には1本部、4署所体制とすることを目指し、さらなる消防力の充実を図っているところです。



概 要

構成市町村：1市2町1村
 管轄面積：488.67km²
 管轄人口：66,733人
 管轄世帯数：29,722世帯
 消防署所数：1本部2署4分署1分遣所
 消防職員数：137名（実員）
 （令和5年4月1日現在）

広域図

3 予防業務の体制

消防本部予防課は、予防係、危険物係の2係で構成されています。

予防係が火災予防対策の総括、建築物の同意事務、消防用設備等の指導及び検査、火災原因調査の総括、防火対象物の査察及び指導等を行っています。

危険物係は、危険物関係の許認可及び検査、危険物の規制及び安全管理の指導、危険物統計等を担当しています。

前述のとおり、消防組織の再編に係る事業中であり、庁舎の統廃合に併せ、予防業務検討委員会を設置し、本部から署所への予防業務の移管を検討しています。そのため、署所職員へ予防業務の研修を、人材育成も兼ねて実施しています。

4 予防業務の取り組み状況

(1) 住宅用火災警報器の設置促進、維持管理

毎月10日「ぐんま住警器の日」を中心に、住宅用火災警報器の普及啓発広報を実施し、管内での、各種イベントにて、リーフレット配布、ポスターの掲示など、女性防火クラブ等の団体と連携し、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の促進を図っています。また、火災予防運動期間には、住宅用火災警報器の取り付けが困難な世帯へ、職員が出向し、無償取り付け、交換作業を



写真6 住宅用火災警報器取り付け支援

行う、取り付け支援を実施しています。(写真5、6)

(2) 自主防火体制

住民の防火意識の高揚を図り、火災の無い明るい町づくりに寄与することを目的とし、富岡甘楽防火委員会が設置されています。防火委員会では、幼年消防クラブ、少年消防クラブ、女性防火クラブが、防火思想の普及に努めています。

少年消防クラブでは、防災について感心を持ってもらうために、防火に対するメッセージ入りのクラブ員証を配布し、防火ポスターコンクールを実施しています。ポスターを描くことをきっかけとして、学校や家庭、地域で防災について考えてもらうことにより、防災意識の向上を目指しています。(写真7、8)



写真5 女性防火クラブ住宅用火災警報器広報活動



写真7 少年消防クラブ火災予防ポスター展



写真8 火災予防ポスター展入選作品
(防火委員会会長賞)

5 富岡製糸場の防火対策

(1) 富岡製糸場施設

富岡製糸場は、明治5年(1872年)7月に主な建造物が完成した、国が建てた大規模な器械製糸工場で、長さが約140mある繰糸所には300釜の繰糸器が並び、当時の製糸工場としては世界最大規模でした。現在、富岡製糸場は、富岡市が所有し保存修理や整備活用等の管理を行っています。平成26年(2014年)6月には「世界遺産一覧表」に記載され、同年12月には繰糸所、西置繭所、東置繭所の3棟が「国宝」となりました。

富岡製糸場の建造物は、木骨煉瓦造、木造の建造物を中心に構成されており、木骨煉瓦造は軸部が木造で小屋組も木造であり、燃焼性が高いものです。

火災や地震等の災害から守るため、不特定多数の見学者の安全性を確保するため、富岡製糸場では総合防災計画が策定されています。国宝・重要文化財(建造物)の防火対策ガイドラインに基づいて、施設内には屋内消火栓や消防隊活動用放水銃が設置され、製糸場を取り囲む塀には、外部からの延焼を防ぐための放水設備が設置されています。(写真9、10)

(2) 富岡製糸場周辺市街地

富岡製糸場周辺は、富岡市の中心市街地



写真9 放水銃



写真10 放水銃(放水)

で、江戸時代に形成された町割りが今も市街地の基盤となって残され、長い年月を経て、界隈性のある独自の景観をつくっています。

一方、本地区は、老朽化した小規模な建築物が密集し、敷地面積や建築面積が減少するといった理由から、建築物の更新が進まず、震災や火災などの災害に弱いといった一面があります。

そこで、消防本部では、この富岡製糸場周辺の地域を、三つの街区に分割し、危険区域として消防計画を策定しています。また、この三つの街区の内のひとつを、火災が発生した場合、大規模火災につながる可能性が高い地域として、重点防火指導対象地域に指定し、火を使用する設備又は器具の適切な取扱い及び維持管理を、重点的に指導しています。(写真11、12)



写真11 富岡製糸場周辺



写真12 富岡製糸場周辺市街地

6 おわりに

急速に変化する社会環境の中、地域住民の消防に対する期待は大きく、安心安全を強く求められていると感じています。予防行政においても、現在の社会情勢を的確に把握し、住民のニーズにひとつひとつ応え、火災予防の推進に取り組み、安全で安心なまちづくりを目指していきたいと思います。



防災 北から南から

一人暮らし高齢者に防火アドバイスを実施

知多市消防本部（愛知県）

知多市消防本部では、全国的に一人暮らし高齢者の住宅火災による被害が増えていることから、市内の住宅火災の発生や着衣着火などの事故を減少させることを目的として、令和4年度から消防職員が個別に自宅を訪問して、火災予防と救急に関するアドバイスをを行っています。

今年度は、（公財）日本防災協会提供の着衣着火に関するパンフレットも活用して訪問を実施しました。

1 実施期間

令和4年度から令和9年度

毎年9月1日から11月30日までの平日、市内予定地区を訪問

（令和5年度の対象は178件）

2 対象者

知多市内に居住し、一人暮らし高齢者として市に登録をしている65歳以上の方

3 実施内容

- (1) 住宅防火点検とアドバイス（住宅用火災警報器設置状況、防災品使用の推奨など）
- (2) 救急医療情報シート記入内容の確認、更新（安心ポット設置者のみ）
※安心ポット：かかりつけ医療機関、持病、緊急連絡先などの救急搬送時に必要な情報を記入した救急医療情報シート等を保管したもの
- (3) 火災予防や着衣着火防止、救急に関するパンフレットの配布



消防職員が自宅を訪問して住宅防火や安心ポットの確認、（公財）日本防災協会のパンフレットを活用してアドバイス

防災 北から南から

防災品等の普及広報活動

五所川原地区消防事務組合消防本部（青森県）

秋の火災予防運動期間中である令和5年10月16日（月）、五所川原市の大型ショッピングセンター内のイベントスペースにおいて、五所川原地区消防事務組合消防本部予防課員、五所川原市女性消防団員及び五所川原市職員が防災物品（防災製品含む。）や住宅用火災警報器等の広報・普及啓発活動を実施しました。

予防課員等は来客者に対して、公益財団法人日本防災協会から提供された広報用ポケットティッシュ等を配布し、日常生活における防災物品や防災製品の種類や性能等を説明しました。

当組合管内においては、近年、独居老人住宅で女性がガスコンロで調理中に、その火が衣類に着火したことにより亡くなった火災事例が2件発生しております。

これらの火災事例から、日常生活における火気管理の大切さはもちろんのこと、防災物品や防災製品の重要性がまざまざと感じられたとともに、地域住民に対して広報活動を継続し、幅広く周知していく必要性を強く感じました。

今回の広報活動は、これから暖房機器を使用する時季を前に、多くの人々へ防災物品や防災製品について関心を持っていただき、その重要性を認識していただくよい機会になりました。



火災と人的・社会的要因 (8)

～ 住宅火災に潜在するヒューマンエラーと防火対策 ～

東京理科大学総合研究院 火災科学研究所教授
関澤 愛

1. はじめに

火災という災害は、一般家庭においても日常的に起きるきわめて身近な災害であり、その様態も千差万別である。また、発生（出火）、延焼拡大、消火、避難のいずれの場面においても人的要因が色濃く関係する災害でもある。たとえば、総務省消防庁は全国で発生した全ての火災について報告を集めているが、その火災報告取扱要領¹⁾には「火災」の定義が表1のように示されている。単に燃焼している現象の側面だけではなく、「人の意図に反して拡大し消火する必要がある燃焼」と示されるように、火災という災害の有する社会的側面や人的要素をきわめてよく表している。

火災の原因には、住宅で使用している火気器具をはじめとする種々の機器、設備の不具合、故障等による物理的要因と、人による使用の誤りや火気の放置など人の過誤（以下「ヒューマンエラー」）とも言うべき人的要因、また、その両者が関係する場合がある。しかし、一般人が扱う火気等が主な火源である住宅火災の場合は、程度の差こそあれどこかに人的要因が潜んでいると考えられる。

本稿では「火災と人的・社会的要因」と題する連載の締めくくりとして、住宅火災の発生原因に潜在するヒューマンエラーと防火対策について考察してみたい。

表1 火災の定義

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

2. 火災の発生原因とヒューマンエラー

火災報告取扱要領では、火災の原因を3つの項目、すなわち「発火源」(4桁)、「経過」(2桁)、「着火物」(3桁)に整理しており、それぞれ括弧内に示した桁数の数値でカテゴリ化した分類項目が示されている。ここでは、住宅火災の代表的存在とも言えるこんろ火災と煙草火災の二つの例について考察してみる。表2は住宅・共同住宅で発生した火災のうちで、発火源がこんろ、着火物が動植物油の組み合わせのもの7,991件(全国2011年～2016年の6年間分)についてその経過分類をみたものである。

元のデータでは、実際にはごく少数の事例を含めて経過分類は71項目に分かれているが、ここでは主要なものだけに絞って示している。表2を見ると、「放置する・忘れる」と「考え違いにより使用を誤る」を合わせて8割強(83%)がヒューマンエラーに該当するものである。しかしながら、「過熱する」も考えてみれば、調理をしていた人が何かの用事で、その場を離れていた間に天ぷら油等が過熱し火災に至った経過を物理的に表現しているものと理解できることから、これもヒューマンエラーによる火災に加えれば、実に全体の95%が人的要因によるものである。

また、発火源が煙草である11,446件の火災(表3)の経過をみても、直接的に人的要因を示しているのは2) 4) 6) の項目であるが、1) 3) 5) 7) の項目についてもいずれも煙草の火の不始末が起因した原因を物理動作的に言い換えたものであり煙草や灰皿の不具合というものではない。要するに、煙草火災は典型的には布団の中で煙草に火をつけたまま寝込んだり、吸い殻の火の始末をしなかったために再燃し火災に至ったものであり、表3の8)「その他」を除いて上記の合計は91%となり、ヒューマンエラーによるものがほとんどである。

表2 火源がこんろで着火物が動植物油の火災の経過分類

火災の経過	件数	%
1) 放置・忘れる	6,548	81.9
2) 過熱する	931	11.7
3) 考え違いにより使用を誤る	120	1.5
4) その他、上記以外	392	4.9
合 計	7,991	100.0

※ 2011～2016の6年間の住宅・共同住宅の火災
(放火・放火の疑いを除く)

表3 火源が煙草の火災の経過分類

火災の経過	件数	%
1) 火源が転倒落下する	3,845	33.6
2) 不適当なところに捨て置く	4,305	37.6
3) 消したはずのものが再燃する	616	5.4
4) 残り火の処置が不十分	597	5.2
5) 火源が動いて接触する	512	4.5
6) 放置する・忘れる	364	3.2
7) 容器から火種がこぼれる	255	2.2
8) その他、上記以外	2,142	9.1
合 計	11,446	100.0

※ 2011～2016の6年間の住宅・共同住宅の火災
(放火・放火の疑いを除く)

3. 人的要因の多い事故とハインリッヒの法則

災害や事故の他の分野、たとえば車両の運転に関係する交通事故の分野では、かなり以前からヒューマンエラーと事故要因との関係に着目した対策への取り組みが重視され、人的要素を考慮した事故防止対策がとられてきた。なかでも、人のミスや失敗がすぐに事故に結びつかないように操作手順や安全システムを構築してきたお手本が、旧国鉄（現JR）における有名なATS（自動列車停止装置）の導入である。

ATSは、死者160人、負傷者296人を出す大惨事となった昭和37年（1962年）の三河島事故の反省から、「人はエラーをするものである」という前提に立ち、「エラーが起こりにくいシステム」（フルプルーフ：foolproof）や「エラーをしても事故につながらないシステム」（フェイルセーフ：failsafe）をつくることを課題として構築されたシステムである。これは、ひと言でいえば「本質安全化」の思想を実現したものであると言われている。たとえば運転手が居眠りをしてしまったときや、誤った操作を行った場合でも暴走しないようにシステムが安全側に働き、自動停止するようになっている。新幹線は開業以来、大きな死傷事故が発生していないが、このATSを発展させたATC（自動列車制御装置）とCTC（列車集中制御装置）のシステムによって安全がサポートされていることが背景にある²⁾。

ところで、ヒューマンエラーが介在する事故の分析で有名なのが、労働災害を対象とした「ハインリッヒの法則」である。この法則は、米国のハインリッヒが、労働災害の事故調査をもとに統計的に解析し導き出した経験則の一つである。1つの重大事故の背後には29の軽微な事故があり、さらにその背景には300の事故にはならなかったがヒヤリとしたミスや異常（以下、本文では「ヒヤリハット事象」と呼ぶ）が存在するというもので、ハインリッヒの災害三角形とも呼ばれている。彼の功績の重要さは、単にその災害事象の比率（1:29:300）を見出したことにあるのではなく、大きな事故の背景には多数のヒヤリハット事象があり、そのうち予防可能なものは98%を占めるという予防の重要性を示した点にある。つまり、事故の背景に潜む基盤的なミスを防止していけば（三角形の土台を小さくすれば）自ずとその上部の事故も減る（三角形の頂部が小さくなる）という関係を指摘したものである。

このハインリッヒの法則は、労働災害だけでなく他の事故においても適用することができる。事実、鉄道事故、原子力事故、医療過誤等の分野では、日常発生しているヒヤリハット事象を分析して対策を検討することにより大事故の防止に努めている。

4. 火災に潜むヒヤリハット事象とその分析

大きな事故を防ぐためには、その陰に隠れているヒヤリハット事象をいかに把握するかが鍵となっており、ヒューマンエラーが大いに関係している火災においても、他の事故と同じようにハインリッヒの法則の概念を応用することができると考える。図1は、住宅火災において、死者火災を重大事故、火災を軽微以上の事故として、ヒヤリハット事象との関係を、さらには火災の異変覚知がどの段階で行われるかをハインリッヒの災害三角形を用いて概念的に考察したものである。

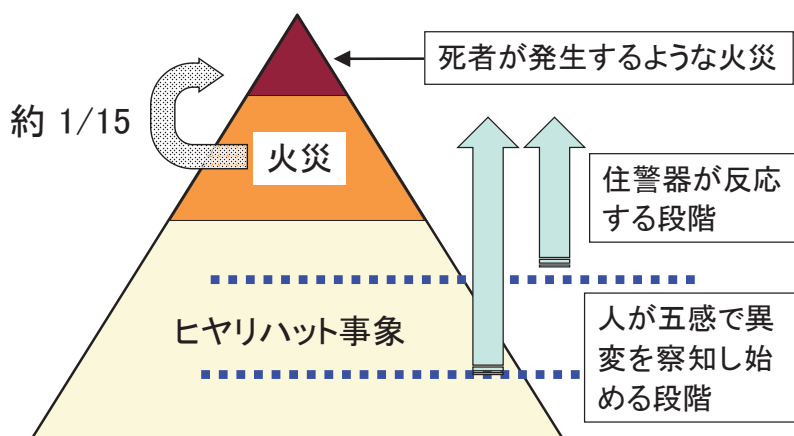


図1 火災事故におけるハインリッヒの法則の概念図

筆者は従来、住宅火災について総務省消防庁に報告された火災のデータをもとに分析を行ってきた。しかしながら、火災による死者を低減するためには、住宅火災に潜むヒヤリハット事象に着目し、その実態把握を行うことも必要であると考え。ところで、いわゆるヒヤリハット事象のほかにも、火災が起きて小規模で拡大しない、あるいは初期消火により鎮火し大事に至らない小火の場合には消防機関に通報されないケースも多いと考えられる。ここでは、これら火災危険のごく初期段階を含めて、住宅火災の背景に潜むヒヤリハット事象の把握を目的として、筆者らが行ったウェブアンケート調査結果³⁾の一端を紹介したい。

最初に、東京、千葉、神奈川の1都2県の対象者75,805名にヒヤリハット経験、実火災の有無を調べる調査を行い37,388人から回答を得た(2007年2月実施)。その結果、回答者の12%の人がなんらかの住宅火災に関連するヒヤリハット経験を、また、0.8%の人が1年以内に火災を経験しているとの回答があった。令和4年版消防白書⁴⁾によると2021年中の住宅火災件数は10,243件で、全国5,572万世帯に対する割合は0.02%程度であり、公的統計数値ではアンケート結果による火災経験者の割合の1/40にしかない。こ

れは、消防署に通報されないごく小規模の火災の存在以外に、個人が「火災」と感じる事象の多くは、モノを少し焦がしたり、初期消火により大事に至らない程度のヒヤリハット事象に近いものが多く含まれているためではないかと思われる。

次にこの調査では、ヒヤリハット事象の詳細な状況を把握するために30項目以上の質問によるアンケート調査を実施した。対象者は予備調査で得られたヒヤリハット経験者2,566名である。ここでは、その中から過去1年以内に火災未満ではあるが火災につながる恐れのあるヒヤリハット経験をした1,311名に絞ったデータを紹介する。図2にヒヤリハット事象の発生原因と発生場所の内訳（「不明」を除く）を示す。発生原因をみると、調理器具805件（67.2%）が圧倒的に多く、ヒヤリハット事象全体の7割近くを占めており、そのほとんどが台所で発生している。第2位は煙草の105件（8.8%）である。第3位は電灯・電気配線（6.3%）によるものであり、第4位の暖房器具（4.6%）よりも多い。調理器具以外のヒヤリハット事象はいずれも、居間や寝室で多く発生している。

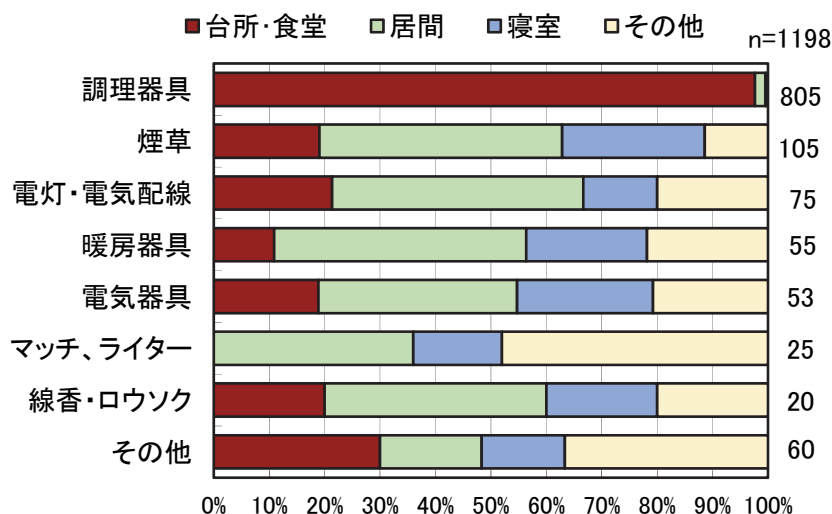


図2 ヒヤリ・ハット事象の原因と発生箇所(全体)

さらに、ウェブアンケート調査によって得られたヒヤリハット事象のデータと、消防機関に報告されている実火災の統計データとの比較を行った例を示してみよう。図3は、ヒヤリハット事象と実火災の発生箇所別の内訳比率を示したもので、ヒヤリハット事象については台所・食堂で全体の73.1%が発生しており、次に多い居室・寝室（21.7%）の3倍以上の割合となっている。一方、実火災では、居室・寝室が39.9%、そして台所・食堂が26.1%と逆転している。一般に実火災でもそうだが、台所・食堂でのヒヤリハット事象は居室・寝室に比べ、その発生時にそばに人がいる割合が高いと考えられる。したがって、異変がすぐに発見されやすく、火災になる前に処置されることが多いので、未然防止事故のレベルに留まっている割合が高いものと思われる。

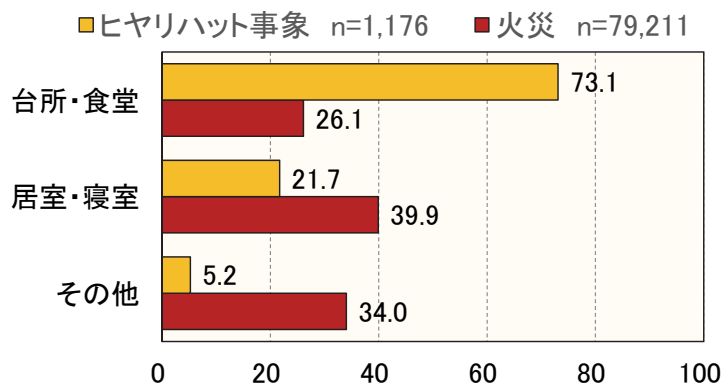


図3 実火災とヒヤリハット事象の発生箇所の比較

※ 火災データは2011年～2016年の6年間の平均値

5. 人的要因を考慮した住宅防火対策の重要性

火災原因は、使用する火気器具の種類やその安全化など時代の変化に伴って大きく変化するものであり、そこに住宅防火対策としての出火防止の可能性を見ることができる。

その典型的な例の一つが風呂釜からの火災である。消し忘れなどのうっかりミスによる住宅火災の代表として、風呂釜火災の件数は、1980年には「放火・放火の疑い」を除く出火原因中、こんろ火災、たばこ火災の次に多く1,400件程度であったが、その後の35年間に大幅に減少し、2016年には50件程度と徐々に消滅しつつある火災原因となっている。この減少は、1980年に新しい風呂釜には空焚き防止装置を備えることが義務化され、安全な風呂釜が全国に普及したことの成果によるものである。

同じことが住宅火災の出火原因でトップを占めるこんろ火災についても言える。調理用こんろの大半を占めるガスこんろに対する安全対策として注目されるのは、2008年10月にガス事業法等の改正によって家庭用のガスこんろの全てのバーナーに「調理油過熱防止装置」の搭載が義務づけられたことである。これに加えて、ガス業界では自主基準として「コンロ・グリル消し忘れ消火機能」などを設け、こうしたガスこんろの名称を「Siセンサーこんろ」としている。

図4はガスこんろを原因とする火災件数の推移とSiセンサーこんろの普及率を示したグラフである。この図から、ガスこんろへの安全装置設置義務付け開始の2008年以降、Siセンサーこんろの普及率は鰻上りに上昇し、2016年には54%に達している。一方、この増加に伴って年々ガスこんろ火災件数が減少していることがみてとれる。2008年から2016年までのわずか8年間に2,500件（53%減）の減少となっている。このように、仮に操作ミスや消し忘れがあっても火種が消えるようにシステムが作動する、出火しにくい安全な火気器具を開発し、普及させていくことは重要な住宅防火対策の一つとして位置づけることができる。

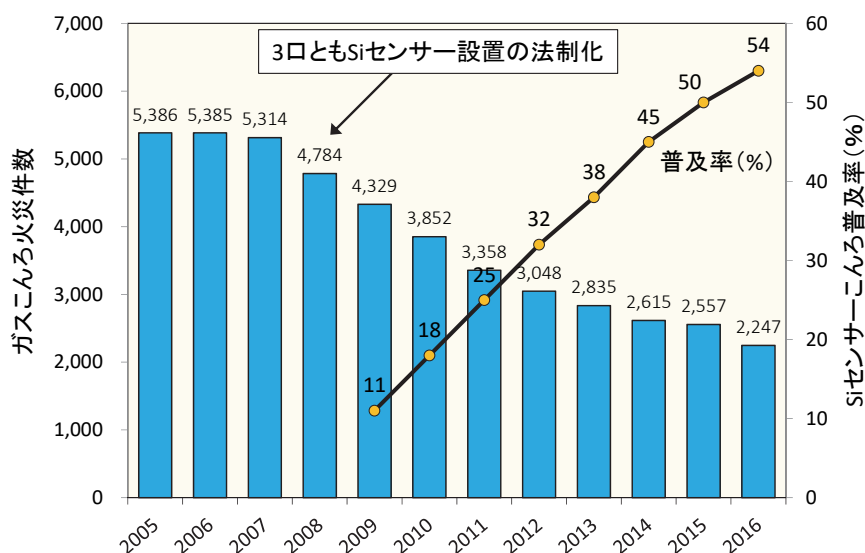


図4 ガスこんろへのSiセンサー普及率とこんろ火災件数の推移

※ 消防白書及び日本ガス石油機器工業会資料より

6. 超高齢社会における防火対策のありかた

住宅で発生する火災の大半は、消し忘れや使用方法の誤りなど、ヒューマンエラーが原因に関係している。このような「うっかり事故」の発生防止に対しては人の注意に頼るだけでは限界があり、完全になくすことを期待するのは無理である。また、火災に対する災害弱者である高齢者の火災リスクを低減するには、年齢や体力など使い手の属性の影響を受けない安全な火気器具や家庭用機器を開発し、普及させていくことが重要なユニバーサルな防火対策の一つとして位置づけることができる。

火災に関しても「人はエラーをするものである」という前提に立ち、そもそもうっかりミスが火災につながらない安全装置を開発し、火災に遭遇しないで済む出火防止対策を進めていけば、火災件数の減少とともに火災による死者数も自ずと減るはずである。住宅用火災警報器などのいわゆる防災機器だけでなく、幅広い視点から柔軟な発想による多様な防火対策の可能性を探りたいものである。

参考文献

- 1) 防災行政研究会：火災報告取扱要領ハンドブック（11訂版）、2006.
- 2) 大山正, 丸山康則編：ヒューマンエラーの心理学, p.100, 麗澤大学出版会, 2001.
- 3) 本多ほか：住宅に潜在するヒヤリハット事故の分析（その1）（その2）（その3）, 平成20年度日本火災学会研究発表会概要集, pp.166-171, 2008.
- 4) 消防庁：令和4年版「消防白書」, 2023.

連載
第4回天よ 地よ 水よ
私たちは負けない

竹と炭のはなし

道路環境プランナー

芥川 麻実子



「竹やぶのお手入れいたしましょうか？」

真冬が訪れる前に、いつもの竹炭作りの男がやって来る。その昔のこと。

男は、やぶの中でまず比較的平たい場所の竹を切って、小さな空き地をこしらえ、そこで切った竹を燃やして炭作りを始める。木炭は炭小屋に木を集め、窯で焼くのであるが、竹炭の作り手は竹やぶを転々としながら暮らしていた。

竹の子から10日あまりで1メートルも成長し、はびこり続ける竹やぶは、持つ家にとっては、かなりの厄介ものである。放っておけばほうほうと見苦しいだけではなく、森林に入ってしまうと、日光を遮断して森の木々さえも荒らしてしまう。さらには根が浅く広がるため、大雨では土もろとも崩れ落ちてしまう。竹やぶが手入れされ、さらには高価で貴重な竹炭のお裾分けにもあずかるとあって、竹林の持ち主にとって竹炭の作り手は誠にありがたい存在であった。

多摩から江戸へ

多摩川は荒川とならんで、江戸へ木材を運ぶ水の路。あきる野や八王子など多摩川へそぞぐ川がある地域で切り出された木材は、丸太のまま川の上流から流され、多摩川へ合流するあたりで、筏に組まれて川を下った。江戸では火災が頻繁に生じ、また庶民の日常生活には欠かせない木材の需要は大きく、鮎の季節を除いて、川面が見えないほどの筏が東京湾へ向かっていたという。しかし。

川の流れを止めて、農業用水を確保する

堰は何か所もあった。大小の石を籠に詰めじゃがこせきる蛇籠堰が一般的で、筏はそこへさしかかると、滝にのまれるように転覆してしまう。一般的には、乗り手は一旦陸上に上がり、人力で堰の箇所を通過した。

一方、筏が転覆しないほどの階段状の構造物、ガツンガツンしながら筏が通ったと思われる堰の跡が今でも残っている。多摩川を例にとってみると、奥多摩から河口まで順調にいけば3泊4日。筏乗りの宿泊にあたった筏宿は、42の村にあったと

いう。片道およそ70キロ。戻りは徒歩で1泊2日。筏乗りは江戸あたりの情報を山間部にもたらし、地域の文化面の向上にも貢献したのであった。

筏の主目的は木材の供給であったが、年貢米や野菜も積まれていたという。そこには竹炭もあった。

江戸城では

城の中では、暖をとるのも炊事や風呂焚きなど、全ての熱源は炭からとられていた。煙やすすが出ず、温度の持続性が高い炭が使われていたのには、清潔さを保つなどの利点があったが、最も大きな理由は防火面と考えられている。世界三大火災に数えられる、振袖火事とも呼ばれる明暦の大火（1657年）によって、江戸城は天守閣が焼け落ちるほどの被害にあった。原因は身に着けると若い娘が病で若死にすると、縁起の悪い振袖を寺で炊き上げていたところ、強風で燃えた振袖が舞って火元になったという説が巷ではもっぱら口の端にのぼったが、数か所から発火したので放火説もあり

真偽のほどは定かではない。木と紙でできていた家が密集している場所に暮らしていた庶民は、火事を大いに恐れたが、江戸城でもひときわ火の始末は厳重に行われていた。

竹炭は当時から高級品で、熱源ではなく大奥での香道に用いられていた。竹炭には消臭効果があることは広く知られているが、湿度を一定に保ち、シロアリの住みにくい環境をつくることから、木造建築物の床下に敷き詰められることも多かった。世界最古の木造建築物、法隆寺にもその痕跡をみることができる。

今

今、森林や竹やぶが荒れている。「木こり」という肩書を持つ人に出会った。大学院を卒業している若者。彼は八王子の恩方という山深い場所で、「森と踊る」というグループをつくって定期的に近隣の森の手入れをしている。そこから切り出された木材による茶室が、地元八王子に今年完成した。

一方竹は・・・

祖母がおつかいに行く折、いつも掌にあった竹で編まれた買い物籠。青菜の水切りに使っていた竹ざる。季節の変わり目に登場する竹製の行李^{こしり}は、どこに行ったのだろう。家の中はプラスチック製品であふれている。

多摩川 筏みちを往く

水の路で多摩地域から江戸城大奥まで運ばれたという竹炭。その路をたどる



上流から流された木材は、ここを通過して多摩川へ。
陵南公園南浅川 多摩川河口までおよそ60キロ



中央自動車道が望める、浅川・多摩川合流点。河口までおよそ37キロ



おおまる
大丸用水堰。河口までおよそ32キロ



二ヶ領上河原堰。徳川家康の命により、農業用水確保のため造られた、
多摩川で最も古い堰といわれている。河口までおよそ25キロ



羽田近く天空橋から船で東京湾へ



東京湾から日本橋川へ。首都高速江戸橋ジャンクション付近。
1963年に開通した高速道路では最も古いジャンクション(分岐部)



大手町近くを通過し万世橋で下船。先には秋葉原の電気街



令和5年度消防機器開発普及功労者表彰式 (消防庁長官表彰式) 開催される

総務部

令和5年度消防庁長官表彰式が令和5年11月2日(木)に明治記念館2階「蓬莱の間」で開催され、消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。

消防庁長官表彰のうち、消防機器開発普及功労者表彰は、永年にわたり消防機器等の開発、製造、改良、施工、販売及び普及に貢献し、他の模範となる方々等を消防庁長官が表彰するものです。今年度は30名の方が受賞されました。このうち、防災関係では4名の方が受賞されました。



令和5年11月2日 令和5年度消防機器開発普及功労者表彰 於 明治記念館

防災関係の受賞者は次の方々です。

消防機器開発普及功労者表彰（防災関係のみ、敬称略、五十音順）

氏 名	所 属	役 職
片山 秀二郎	大一帆布株式会社	代表取締役社長
原田 工	原田ドライクリーニング店	店主
古野 訓章	防長建材株式会社	取締役相談役
細野 哲雄	アサヒ建材株式会社	監査役

この消防庁長官表彰式では、原邦彰消防庁長官の式辞の後、消防機器開発普及功労者（防災関係者4名を含む）などそれぞれの業態の表彰受賞者の氏名が読み上げられ、原邦彰消防庁長官から各業態の代表受賞者に対して表彰状が授与されました。

その後、村上研一都道府県消防設備協会連絡協議会会長から祝辞が述べられ、表彰式は盛会裡に閉会となりました。

防災関係の受賞者から、片山秀二郎氏、原田工氏、古野訓章氏、細野哲雄氏が表彰式に出席されました。



表彰式に出席された安藤俊雄日本防災協会理事長（左から1番目）と
片山秀二郎氏（左から2番目）、細野哲雄氏（左から3番目）、
古野訓章氏（左から4番目）、原田工氏（左から5番目）

令和5年度 防災関係者表彰式開催される

総務部

日本防災協会は、令和5年11月21日（火）、午後4時30分から明治記念館1階「芙蓉の間」において、令和5年度防災関係者表彰を行いました。

この表彰は、永年にわたり防災物品、防災製品及び防災薬剤の普及業務並びに品質管理業務の推進に尽力された個人等に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

具体的には①永年にわたり防災品等の普及指導で特別な功労のあった方、②永年にわたり、自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる方、③新規の防災品等の開発などで特に功労が認められる方として、19名の方々が表彰を受けられました。

表彰式では、安藤理事長の式辞の後、受賞者にそれぞれ表彰状が授与されました。その後、来賓として、消防庁長官 原邦彰様並びに全国消防長会会長 吉田義実様（全国消防長会事務局次長 鈴木浩永様による代読）からご祝辞をいただきました。

受賞された方々には、これらのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、この受賞を契機に、今後も益々、防災品の普及啓発にご尽力をいただけますことを期待いたしております。





防災関係者表彰を受賞された方々

鈴木 明 様	鈴木 雅之 様	熊澤 康行 様	柳原 正俊 様
--------------	---------------	---------------	---------------

石田 昌子 様	畑中 英雄 様	大附 泰久 様	宮 利介 様	浜本 良一 様	鷹尾 政夫 様	藤井 武志 様
---------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------

黒柳 竜司 様	小林 仁 様	鈴木 浩永 様	全国消防長会事務局次長	原 邦彰 様	消防庁長官	安藤 俊雄 様	理事長	満田 誉 様	常務理事	前川 義徳 様	有岡 徳昭 様
---------------	--------------	---------------	-------------	--------------	-------	---------------	-----	--------------	------	---------------	---------------

記念写真・お名前

令和5年度防災関係者表彰受賞者名簿

(敬称略、部会・協会会員団体順)

氏 名	所属部会・団体	会社名・団体名・役職名
くろやなぎ たつ し 黒柳 竜司	カーテン等	サンローズ株式会社 生産管理部次長
たん ぽ まもる 反甫 守	じゅうたん等	吉田房織物株式会社 敷物事業部 品質管理部 次長
こばやし ひとし 小林 仁	整染	株式会社カツクラ 代表取締役社長
まえかわ よしのり 前川 義徳	整染	福井カーテンレース産業協同組合
ありおか のり あき 有岡 徳昭	重布染色加工	萩原工業株式会社 合成樹脂事業部門事業推進部 産業資材品質保証課
しま だ けい た 島田 慶太	寝具等	山一株式会社 取締役経営情報事業部長 兼 東京支社長
いし だ まさ こ 石田 昌子	消防・防災用品	ファシル株式会社 稲川事業所 責任者
いしづか 石塚まさる	広告幕	東京ネオプリント株式会社 代表取締役
とうじょう まこと 東條 誠	広告幕	巴染工株式会社 代表取締役社長
はたなか ひで お 畑中 英雄	広告幕	株式会社田中旗店 取締役
おおつき やすひさ 大附 泰久	日本室内装飾事業協同組合連合会	埼玉県室内装飾事業協同組合 理事長
みや としゆき 宮 利介	日本室内装飾事業協同組合連合会	石川県インテリア事業協同組合 理事長
はまもと りょういち 浜本 良一	日本室内装飾事業協同組合連合会	福井県インテリア事業協同組合 理事長
たか お まさ お 鷹尾 政夫	日本室内装飾事業協同組合連合会	静岡県インテリア事業協同組合 理事長
ふじい たけ し 藤井 武志	日本室内装飾事業協同組合連合会	香川県室内装飾事業協同組合 理事長
すず き あきら 鈴木 明	日本テントシート工業組合連合会	岩手県テントシート工業組合 理事長
すず き まさゆき 鈴木 雅之	日本テントシート工業組合連合会	埼玉県テントシート工業組合 副理事長
くまざわ やすゆき 熊澤 康行	日本クリーナーズ防災協会	フジコー 代表
やなぎはら まさと し 柳原 正俊	全国防災加工振興会	秋田基準寝具株式会社 代表取締役社長

第28回全国女性消防団員活性化石川大会への出展について

総務部

令和5年11月16日(木)に石川県金沢市にある「いしかわ総合スポーツセンター」において「第28回全国女性消防団員活性化石川大会」が開催され、全国から多くの女性消防団員等関係者の方々が参加しました。

毎年開催されている女性団員活性化のための本大会は、今回で28回目を迎え、当日は約3千人が参加し、各消防団のさまざまな活動発表のほか、「女性消防団員の現状とこれから」と題したシンポジウムも開催され、たいへん盛況なイベントとなりました。

本大会には、日本防災協会も会場内に展示ブースを出展し、協会の事業及び防災制度に関する理解を深めていただくとともに、防災品の普及促進・啓発等を行いました。



会場入口



展示ブース内での広報活動

令和5年度 防災加工専門技術者講習修了証の交付(大阪会場)

管理部

令和5年度防災加工専門技術者講習実施の結果、次の方に講習修了証を交付しました。
開催日【令和5年10月19日(木)～10月20日(金)】

番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地	番号	修了証番号	氏 名	勤 務 地
1	6871	濱 崎 真 人	香 川 県	21	6891	入 江 賢	福 岡 県
2	6872	グエン ハーイ ダン	石 川 県	22	6892	野 村 幸 司	愛 媛 県
3	6873	山 本 智 史	京 都 府	23	6893	小 谷 帆 風	和 歌 山 県
4	6874	島 崎 義 弘	神 奈 川 県	24	6894	木 村 圭 亮	福 井 県
5	6875	田 邊 浩 一	兵 庫 県	25	6895	森 上 真 嗣	大 阪 府
6	6876	前 田 裕 哉	福 井 県	26	6896	伏 谷 重 雄	大 阪 府
7	6877	安 井 啓 之	兵 庫 県	27	6897	吉 見 尚 也	京 都 府
8	6878	小 林 蒼 人	北 海 道	28	6898	安 田 一 信	福 井 県
9	6879	川 端 翔 子	大 阪 府	29	6899	中 島 智 之	愛 知 県
10	6880	吉 田 大 樹	京 都 府	30	6900	渡 邊 あずさ	大 阪 府
11	6881	北 原 健 太	佐 賀 県	31	6901	畑 数 則	東 京 都
12	6882	田 中 悟	福 岡 県	32	6902	荒 谷 俊 宏	福 井 県
13	6883	金 丸 優 季	京 都 府	33	6903	外 山 英 明	奈 良 県
14	6884	川 本 太 一	大 阪 府	34	6904	安 本 将 紀	奈 良 県
15	6885	佐 藤 栄 作	茨 城 県	35	6905	大 井 一 秀	静 岡 県
16	6886	成 田 美 穂	愛 知 県	36	6906	森 本 将 弘	大 阪 府
17	6887	市 川 直 樹	愛 知 県	37	6907	星 崎 昭 吾	愛 知 県
18	6888	稲 葉 健 汰	大 阪 府	38	6908	平 野 義 和	大 阪 府
19	6889	横 井 厚 治	愛 知 県	39	6909	宮 村 拓 弥	埼 玉 県
20	6890	蜂 谷 果 奈	岡 山 県				

令和6年度防災講座開講のご案内

総務部

住宅防火対策については、消防庁はじめ消防関係機関等において様々な取組が行われております。しかしながら、全国の住宅火災による死者は、毎年900人前後で推移しており、そのうち、特に高齢者の占める割合は、70%を超えている状況が継続しています。

このような状況の中で、当協会では高齢者等の火災による死者の低減を図るため、平成20年度から火災予防行政を担う消防職員・消防団員等の方々を対象に防災に関する知識を深めて頂くことを目的とした防災講座を全国各地で開催して参りました。その後、講座の対象を女性防火クラブ、防災ボランティア組織、老人クラブや、民間企業、消費者団体等の一般の方々にも広げ、消防機関と連携しながら、防災品の普及広報に努めております。その結果、火災の被害抑制効果が認められる防災品(防災物品・防災製品)に対する認識が、徐々にではありますが、市民の皆様に浸透してきております。

令和6年度においても、各方面からの開講の要望に応え、年間を通して随時募集して参ります。今まで講座(防災規制)開講の実績のない消防学校や消防本部、その他の関係団体等における開講を特に歓迎いたします。

講座の開講に当たっては、主催する団体等に会場の準備をお願いし、当協会は講師の派遣及び研修テキストの準備をいたします。開講に伴う費用(テキスト代、旅費等)につきましては、当協会が負担いたします。

講座は下記のコースで開講します。

オンライン講座についてのご相談にも応じます。

ご不明な点又は疑問点等ございましたらどのようなことでも結構ですので、お気軽にご相談下さい。

1 講座開講の申込み

開講を希望する①都道府県又は政令指定都市消防学校、②消防本部、③その他の機関・団体等は(公財)日本防災協会ホームページ(防災講座のご案内)により、担当までお申し込み下さい。

2 講座コース

(1) 専門コース(消防職員等)

- | | | |
|----------|---|----------------|
| ① 防災制度 | } | 2時間～3時間を超えない程度 |
| ② 防災技術 | | |
| ③ 防災の効果等 | | |

(2) 一般コース(消防職員以外)

- | | | |
|----------------|---|--------------|
| ① 身の回りの防災化の推進 | } | 1時間～1時間30分程度 |
| ② 防災・非防災の比較映像等 | | |
| ③ 燃焼比較実験 | | |

防災ラベル交付枚数の推移

管理部

2019年度上期から2023年度下期（12月末現在）における主な防災ラベルの交付枚数の推移は以下のとおりです。

今年度（4月～12月）の防災ラベル交付枚数は、昨年同期に比べ4%減で推移しました。カーテンは5%ほど増加しておりますが、工事用シート、テント・シート・幕類の交付枚数は落ち込みが続いております。

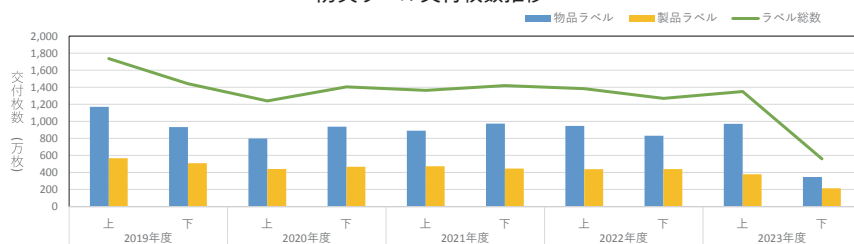
防災ラベル交付枚数推移（2019年度上期～2023年度下期12月末）

（万枚）

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
ラベル総数	1,737	1,441	1,240	1,404	1,364	1,420	1,384	1,270	1,350	559
物品ラベル	1,170	932	799	937	891	974	946	831	971	346
製品ラベル	567	509	441	467	473	446	438	439	379	213

上:4月～9月 下:10月～3月

防災ラベル交付枚数推移



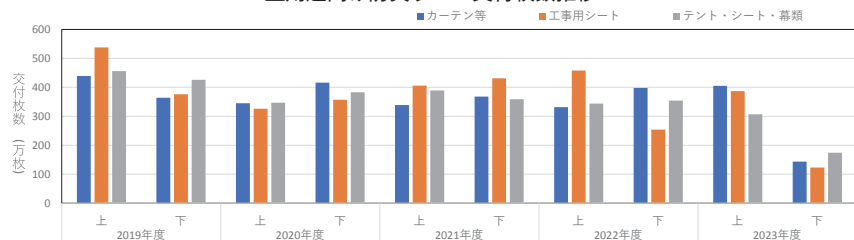
主用途向け防災ラベル交付枚数推移（2019年度上期～2023年度下期12月末）

（万枚）

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下	上	下
カーテン等	439	364	345	416	339	368	331	398	405	143
工事用シート	538	376	326	357	406	431	458	254	387	123
テント・シート・幕類	456	426	347	383	389	359	344	354	307	174

上:4月～9月 下:10月～3月

主用途向け防災ラベル交付枚数推移



令和4年(1～12月)における 火災の状況(確定値)

消防庁

令和4年(1～12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

(1) 火災件数

令和4年(1～12月)における出火件数は、36,314件で、これは、平均すると1日当たり約99件、約14分ごとに1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別でみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比	前年比	増減率
建物火災	20,167	55.5%	618	3.2%
林野火災	1,239	3.4%	12	1.0%
車両火災	3,409	9.4%	▲103	-2.9%
船舶火災	78	0.2%	15	23.8%
航空機火災	2	0.0%	2	—
その他火災	11,419	31.4%	548	5.0%
総火災件数	36,314	100%	1,092	3.1%

(2) 死傷者数

令和4年(1～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数		前年比	増減率	1日あたり	発生割合
死者数	1,452	35	2.5%	4.0人	火災25.0件に1人
負傷者数	5,750	317	5.8%	15.8人	火災6.3件に1人

(3) 火災による損害

令和4年(1～12月)における火災による損害額は1,017億4,271万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	増減率	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	28,795	347	1.2%	78.9棟	1.4棟
り災世帯数	18,415	571	3.2%	50.5世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(㎡)	1,064,873	72,520	7.3%	2,917.5㎡	52.8㎡
建物焼損表面積(㎡)	96,153	▲24,327	-20.2%	263.4㎡	4.8㎡
林野焼損面積(a)	60,517	▲18,430	-23.3%	165.8a	48.8a
損害額(万円)	10,174,271	▲246,991	-2.4%	27,874.7万円	280.2万円

※「1件当たり」の値は、林野焼損面積にあっては林野火災1件当たり、損害額にあっては全火災1件当たり、その他の項目にあっては建物火災1件当たりの値。

2 建物用途別の火災発生状況

建物火災20,167件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率
住宅火災	11,411	56.6%	475	4.3%
一般住宅	7,427	36.8%	185	2.6%
共同住宅	3,600	17.9%	266	8.0%
併用住宅	384	1.9%	24	6.7%
特定複合用途	1,905	9.4%	121	6.8%
工場・作業場	1,655	8.2%	16	1.0%
事務所等	732	3.6%	26	3.7%
非特定複合用途	718	3.6%	24	3.5%
倉庫	482	2.4%	21	4.6%
飲食店	468	2.3%	15	3.3%
物品販売店舗等	279	1.4%	44	18.7%
学校	161	0.8%	18	12.6%
旅館・ホテル等	136	0.7%	29	27.1%
病院等	82	0.4%	18	28.1%
社会福祉施設等	73	0.4%	3	4.3%
グループホーム等	69	0.3%	▲4	-5.5%
神社・寺院等	67	0.3%	▲1	-1.5%
停車場等	35	0.2%	6	20.7%
公会堂等	33	0.2%	10	43.5%
駐車場等	32	0.2%	▲11	-25.6%
遊技場等	28	0.1%	3	12.0%
公衆浴場	15	0.1%	11	275.0%
料理店等	11	0.1%	1	10.0%
キャバレー等	9	0.0%	7	350.0%
幼稚園等	9	0.0%	2	28.6%

図書館等	6	0.0%	0	0.0%
航空機格納庫	6	0.0%	3	100.0%
地下街	6	0.0%	4	200.0%
その他用途の建物火災	1,739	8.6%	－	－
計	20,167	100%	618	3.2%

3 出火原因別の火災発生状況

(1) 全火災

全火災 36,314 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比	前年比	増減率
たばこ	3,209	8.8%	167	5.5%
たき火	3,105	8.6%	341	12.3%
こんろ	2,771	7.6%	93	3.5%
放火	2,242	6.2%	▲91	-3.9%
電気機器	1,960	5.4%	144	7.9%
火入れ	1,889	5.2%	249	15.2%
電灯電話等の配線	1,494	4.1%	21	1.4%
配線器具	1,470	4.0%	116	8.6%
放火の疑い	1,468	4.0%	▲87	-5.6%
ストーブ	1,115	3.1%	24	2.2%
排気管	702	1.9%	69	10.9%
電気装置	643	1.8%	17	2.7%
マッチ・ライター	565	1.6%	▲22	-3.7%
灯火	407	1.1%	▲17	-4.0%
交通機関内配線	395	1.1%	31	8.5%
溶接機・切断機	370	1.0%	▲11	-2.9%
火あそび	357	1.0%	44	14.1%
焼却炉	297	0.8%	32	12.1%
取灰	255	0.7%	28	12.3%
煙突・煙道	178	0.5%	15	9.2%
内燃機関	123	0.3%	▲8	-6.1%
風呂かまど	121	0.3%	▲26	-17.7%
炉	111	0.3%	▲8	-6.7%
衝突の火花	87	0.2%	5	6.1%
かまど	63	0.2%	▲1	-1.6%
ボイラー	58	0.2%	9	18.4%
こたつ	39	0.1%	▲9	-18.8%
その他	6,754	18.6%	198	3.0%
不明・調査中	4,066	11.2%	▲231	-5.4%
計	36,314	100%	1,092	3.1%

(2) 建物火災

建物火災 20,167 件を出火原因別にみると、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件 数	構成比	件 数	構成比
こんろ	2,713	13.5%	1,818	15.9%
たばこ	1,844	9.1%	1,303	11.4%
電気機器	1,499	7.4%	683	6.0%
配線器具	1,290	6.4%	715	6.3%
ストーブ	1,088	5.4%	864	7.6%
放火	1,012	5.0%	628	5.5%
電灯電話等の配線	983	4.9%	541	4.7%
放火の疑い	553	2.7%	310	2.7%
電気装置	445	2.2%	79	0.7%
たき火	410	2.0%	171	1.5%
灯火	390	1.9%	346	3.0%
マッチ・ライター	246	1.2%	172	1.5%
溶接機・切断機	204	1.0%	26	0.2%
火入れ	165	0.8%	54	0.5%
煙突・煙道	162	0.8%	97	0.9%
取灰	161	0.8%	95	0.8%
火あそび	147	0.7%	87	0.8%
焼却炉	130	0.6%	36	0.3%
風呂かまど	119	0.6%	112	1.0%
炉	87	0.4%	2	0.0%
かまど	50	0.2%	22	0.2%
排気管	45	0.2%	8	0.1%
ボイラー	43	0.2%	28	0.2%
こたつ	39	0.2%	35	0.3%
交通機関内配線	38	0.2%	6	0.1%
内燃機関	14	0.1%	2	0.0%
その他	3,771	18.7%	1,573	13.8%
不明・調査中	2,519	12.5%	1,598	14.0%
計	20,167	100%	11,411	100%

(3)～(6)は省略

(7) その他火災

その他火災11,419件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件 数	構成比
たき火	2,208	19.3%
火入れ	1,454	12.7%
たばこ	1,183	10.4%
放火	1,093	9.6%
放火の疑い	785	6.9%
電灯電話等の配線	470	4.1%
マッチ・ライター	215	1.9%
火あそび	190	1.7%
電気機器	173	1.5%
焼却炉	146	1.3%
溶接機・切断機	136	1.2%
配線器具	101	0.9%
電気装置	87	0.8%
取灰	79	0.7%
排気管	54	0.5%
こんろ	40	0.4%
ストーブ	24	0.2%
炉	19	0.2%
ボイラー	15	0.1%
灯火	15	0.1%
かまど	13	0.1%
煙突・煙道	10	0.1%
内燃機関	6	0.1%
衝突の火花	6	0.1%
交通機関内配線	4	0.0%
風呂かまど	2	0.0%
その他	1,986	17.4%
不明・調査中	905	7.9%
計	11,419	100%

(8)～(10)は省略

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者5,750人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率
建物火災	4,826	83.9%	288	6.3%
林野火災	91	1.6%	▲11	-10.8%
車両火災	197	3.4%	▲24	-10.9%
船舶火災	24	0.4%	3	14.3%
航空機火災	1	0.0%	1	—
その他火災	611	10.6%	60	10.9%
計	5,750	100%	317	5.8%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,826人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人 数	構成比
一般住宅	2,390	49.5%
共同住宅	1,035	21.4%
特定複合用途	310	6.4%
工場・作業場	258	5.3%
非特定複合用途	230	4.8%
飲食店	105	2.2%
併用住宅	102	2.1%
事務所等	64	1.3%
倉庫	33	0.7%
旅館・ホテル等	28	0.6%
学校	26	0.5%
物品販売店舗等	16	0.3%
グループホーム等	14	0.3%
社会福祉施設等	13	0.3%
病院等	11	0.2%
その他用途の建物火災	191	4.0%
計	4,826	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者1,452人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年比	増減率
建物火災	1,173	80.8%	8	0.7%
林野火災	13	0.9%	2	18.2%
車両火災	91	6.3%	20	28.2%
船舶火災	1	0.1%	▲1	-50.0%
航空機火災	2	0.1%	2	—
その他火災	172	11.8%	4	2.4%
計	1,452	100%	35	2.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者1,452人を経過別にみると、次表のとおりです。

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	143	104	4	251	17.3%	8	3.3%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	1	3	2	0	6	0.4%	▲ 25	-80.6%
放火自殺等を除く	1	308	875	11	1,195	82.3%	52	4.5%
逃げ遅れ	1	118	383	0	502	34.6%	▲ 24	-4.6%
着衣着火	0	11	89	1	101	7.0%	13	14.8%
出火後再進入	0	3	17	0	20	1.4%	7	53.8%
その他	0	176	386	10	572	39.4%	56	10.9%
計	2	454	981	15	1,452	100%	35	2.5%

(3) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死 者	
		人 数	構成比
放火	233	245	16.9%
たばこ	129	136	9.4%
ストーブ	107	118	8.1%
放火の疑い	64	70	4.8%
電灯電話等の配線	57	66	4.5%
配線器具	46	50	3.4%
こんろ	43	46	3.2%
たき火	39	39	2.7%
灯火	20	22	1.5%
火入れ	19	19	1.3%
マッチ・ライター	18	18	1.2%
電気機器	10	11	0.8%
排気管	6	8	0.6%
衝突の火花	4	8	0.6%
こたつ	6	6	0.4%
煙突・煙道	4	6	0.4%
溶接機・切断機	3	3	0.2%
焼却炉	2	2	0.1%
電気装置	2	2	0.1%
交通機関内配線	2	2	0.1%
風呂かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	62	72	5.0%
不明・調査中	452	500	34.4%
計	1,331	1,452	100%

(4) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

死者の発生した火災種別 (死者の発生した建物用途)		死者の発生 した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	死者数 合計
建物計		1,063	971	81	7	2	1	1		1,173
建 物 火 災	住	971	889	73	6	2	1			1,065
	一般住宅	767	697	61	6	2	1			849
	併用住宅	20	16	4						24
	共同住宅	184	176	8						192
	劇場等									
	公会堂等									
	キャバレー等									
	遊技場等									
	性風俗施設									
	カラオケボックス等									
	料理店等									
	飲食店	5	5							5
	物品販売店舗等	2	2							2
	旅館・ホテル等	1	1							1
	病院等									
	グループホーム等									
	社会福祉施設等	1	1							1
	幼稚園等									
	学校									
	図書館等									
	特殊浴場									
	公衆浴場	1	1							1
	停車場等									
	神社・寺院等	2	1	1						3
	工場・作業場	10	8	2						12
	スタジオ									
	駐車場等	1	1							1
	航空機格納庫									
	倉庫	2	2							2
	事務所等	2	2							2
	特定複合用途	24	22	2						26
	非特定複合用途	30	26	2	1			1		39
	地下街									
	準地下街									
	文化財									
	その他	11	10	1						13
林野火災		13	13							13
車両火災		82	77	2	2	1				91
船舶火災		1	1							1
航空機火災		1		1						2
その他火災		171	170	1						172
計		1,331	1,232	85	9	3	1	1	0	1,452

※火災種別・建物用途の異なる複数の死者が発生した火災事案については火災件数を火元建物で計上し、死者数は死者の発生した火災種別・建物用途で計上しています。

(5) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	67	38	0	105	9.0%	3	2.9%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	2	0	4	0.3%	▲ 26	-86.7%
放火自殺等を除く	1	266	789	8	1,064	90.7%	31	3.0%
逃げ遅れ	1	98	368	0	467	39.8%	▲ 40	-7.9%
着衣着火	0	6	40	0	46	3.9%	5	12.2%
出火後再進入	0	3	17	0	20	1.7%	7	53.8%
その他	0	159	364	8	531	45.3%	59	12.5%
計	1	335	829	8	1,173	100%	8	0.7%

イ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	128	135	11.5%
ストーブ	107	118	10.1%
放火	99	108	9.2%
電灯電話等の配線	57	66	5.6%
放火の疑い	46	52	4.4%
配線器具	46	50	4.3%
こんろ	40	43	3.7%
灯火	20	22	1.9%
電気機器	10	11	0.9%
マッチ・ライター	10	10	0.9%
こたつ	6	6	0.5%
煙突・煙道	4	6	0.5%
たき火	3	3	0.3%
溶接機・切断機	3	3	0.3%
風呂かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	46	56	4.8%
不明・調査中	433	479	40.8%
計	1,063	1,173	100%

(6) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	死者数					構成比	前年比	増減率
	5歳以下	6歳～64歳	65歳以上	年齢不明	計			
放火自殺(心中を含む)	0	58	32	0	90	8.5%	4	4.7%
放火自殺巻き添え・放火殺人の犠牲者	0	2	1	0	3	0.3%	▲ 3	-50.0%
放火自殺等を除く	1	233	731	7	972	91.3%	6	0.6%
逃げ遅れ	1	84	341	0	426	40.0%	▲ 46	-9.7%
着衣着火	0	5	36	0	41	3.8%	4	10.8%
出火後再進入	0	3	12	0	15	1.4%	4	36.4%
その他	0	141	342	7	490	46.0%	44	9.9%
計	1	293	764	7	1,065	100%	7	0.7%

イ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死 者	
		人 数	構成比
たばこ	111	117	11.0%
ストーブ	102	113	10.6%
放火	87	94	8.8%
電灯電話等の配線	55	64	6.0%
放火の疑い	43	49	4.6%
配線器具	44	47	4.4%
こんろ	33	36	3.4%
灯火	18	20	1.9%
電気機器	8	9	0.8%
マッチ・ライター	8	8	0.8%
こたつ	6	6	0.6%
煙突・煙道	4	6	0.6%
たき火	3	3	0.3%
風呂かまど	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	37	41	3.8%
不明・調査中	408	448	42.1%
計	971	1,065	100%

6 放火火災の発生状況 以下(略)

●一般公開のお知らせ●

消 防 研 究 セ ン タ ー
消 防 大 学 校
日 本 消 防 検 定 協 会
一般財団法人 消防防災科学センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和6年度の科学技術週間にあたり、研究開発や消防用機械器具の紹介等を目的として一般公開を行います。

令和6年度も、令和5年度と同様に実開催（敷地内の施設の公開や実演等）とオンライン開催の両方を実施します。

なお、これらの内容については消防研究センターホームページにて最新情報のご確認をお願いいたします。

1 実開催（こちらの予定は、敷地内の工事等のため一部変更となる場合があります。）

(1) 日時

令和6年4月19日（金）
10：00～16：00（入場無料）

(2) 場所（受付：消防研究センター本館）

ア 消防研究センター、消防大学校
（東京都調布市深大寺東町4-35-3）

イ 日本消防検定協会
（東京都調布市深大寺東町4-35-16）

※ア及びイは同一敷地内にあります。

(3) 実開催で予定している公開内容

軽油の燃焼実験、災害時の消防力・消防活動能力向上に関する研究開発の紹介、石油タンクの安全性に関する研究開発の紹介、原因調査室の業務紹介、住宅用消火器による消火実演、消火器の操作体験、並びに住宅用防災警報器の展示及び実演等

(4) 交通機関

ア JR中央線吉祥寺駅南口から バス約20分

6番乗り場：「深大寺」「野ヶ谷」「調布駅北口」行き〔消防大学前〕下車

イ JR中央線三鷹駅南口から バス約20分

8番乗り場：「野ヶ谷」行き〔消防大学前〕下車

7番乗り場：「晃華学園東」行き〔中原三丁目〕下車 徒歩5分

ウ 京王線調布駅北口から バス約18分

11番乗り場：「杏林大学病院」行き〔中原三丁目〕下車 徒歩5分

2 オンライン開催（予定）

(1) 日時

令和6年4月12日（金）10：00
～4月22日（月）16：00

(2) 開催ページ（アクセスURL）

消防研究センターホームページ
（<https://nrifd.fdma.go.jp/>）

「消防研究センター一般公開」

でも検索できます。



(3) オンライン開催で予定している公開内容【消防研究センター、消防大学校】

大型石油タンクの地震時底板浮き上がり応答解析、高発泡装置を用いた泡消火実験、地すべり地形を対象とした日中・夜間のドローンレーザー計測実証試験の紹介、消防大学校での教育訓練（ホットトレーニング）

【日本消防検定協会】

検定制度と検定の方法、検定品目の紹介、受託評価業務の紹介、型式試験（感知器、受信機、金属製避難はしご、緩降機）

【消防防災科学センター】

過去の災害から学ぶ（災害対応を体験した市町村長の体験談）、防災訓練を学ぶ（各地で取り組まれている防災訓練の様子・防災図上訓練の解説）、災害基礎知識、被災者支援、防災紙芝居

3 問い合わせ先

■消防研究センター 研究企画室
電話 0422-44-8331（代表）

ホームページ <https://nrifd.fdma.go.jp/>

■消防大学校 教務部

電話 0422-46-1712（直通）

ホームページ <https://fdmc.fdma.go.jp/>

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課

電話 0422-44-7471（代表）

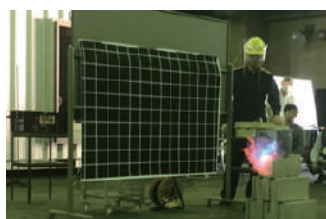
ホームページ <https://www.jfeii.or.jp/>

■一般財団法人消防防災科学センター 総務部

電話 0422-49-1113（代表）

ホームページ <https://www.isad.or.jp/>

前回の実開催の様子



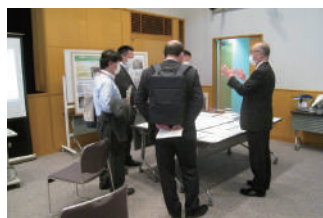
小型模型を使用した爆発実験
〔消防研究センター〕



屋内消火栓の操作説明及び操作体験
〔日本消防検定協会〕



消防車両等の展示
〔消防大学校〕



避難所HUG（風水害版）
〔（一財）消防防災科学センター〕

前回のオンライン開催状況

消防研究センターホームページ

<https://nrifd.fdma.go.jp/>

消防研究センター一般公開

検索



1 消防庁長官表彰式

(日時) 令和5年11月2日(木)

(会場) 明治記念館

2 防災関係者表彰式・祝賀会

(日時) 令和5年11月21日(火)

(会場) 明治記念館

3 各部会開催

(1) 二次加工部会

(日時) 令和5年10月18日(水)

(会場) 協会会議室

(2) カーテン等・整染合同部会

(日時) 令和5年11月9日(木)

(会場) エッサム神田ホール2号館

(3) 布張家具部会

(日時) 令和5年11月29日(水)

(会場) エッサム神田ホール1号館

(4) 重布染色加工部会

(日時) 令和5年12月5日(火)

(会場) エッサム神田ホール2号館

4 防災関係者表彰選考委員会

(日時) 令和5年10月19日(木)

(会場) 協会会議室

5 広報活動関係

(1) ケーブルテレビ防火広報

(日時) 令和5年10月21日(土)

(会場等) 三原市消防本部

(日時) 令和5年11月12日(日)

(会場等) 守口市門真市消防組合消防本部

(2) 住宅防火防災推進シンポジウム

(日時) 令和5年10月4日(水)

(会場等) 仙南地域広域行政事務組合消防本部

(日時) 令和5年11月25日(土)

(会場等) 糸魚川市消防本部

(3) 防災講座

(日時) 令和5年10月1日(日)

(会場等) (公財) 北海道消防協会オホーツク
地区支部

(日時) 令和5年10月12日(木)

(会場等) 渋川広域消防本部

(日時) 令和5年10月12日(木)

(会場等) 須賀川地方広域消防組合

(日時) 令和5年10月13日(金)

(会場等) 須賀川地方広域消防組合

(日時) 令和5年10月14日(土)

(会場等) 村山市消防本部



(日時) 令和5年10月15日(日)

(会場等) 佐賀県消防学校

(日時) 令和5年10月18日(水)

(会場等) 横浜市消防局南消防署

(日時) 令和5年10月19日(木)

(会場等) 横浜市消防局南消防署

(日時) 令和5年10月20日(金)

(会場等) 横手市消防本部

(日時) 令和5年10月24日(火)

(会場等) 土浦市防火・危険物安全協会

(日時) 令和5年11月2日(土)

(会場等) 安房郡市危険物安全協会

(日時) 令和5年11月9日(木)

(会場等) 弘前地区消防事務組合

(日時) 令和5年11月10日(金)

(会場等) 永平寺町消防本部

(日時) 令和5年11月11日(土)

(会場等) 福井県消防学校

(日時) 令和5年11月12日(日)

(会場等) 沖永良部与論地区広域事務組合

(日時) 令和5年11月16日(木)

(会場等) 平塚市消防本部

(日時) 令和5年11月16日(木)

(会場等) 乙訓消防組合消防本部

(日時) 令和5年11月20日(月)

(会場等) 熊谷市防火安全協会

(日時) 令和5年11月24日(金)

(会場等) 実践女子大学

(日時) 令和5年11月25日(土)

(会場等) 富良野広域連合上富良野消防署

(日時) 令和5年12月8日(金)

(会場等) 香川県消防学校

(日時) 令和5年12月8日(金)

(会場等) 江差町防火管理者協会

(日時) 令和5年12月15日(金)

(会場等) 勝山市消防本部

(4) その他展示会等

(日時) 令和5年11月16日(木)

(会場等) 全国女性消防団員活性化石川大会
(いしかわ総合スポーツセンター)

6 防災加工専門技術者講習会

(1) 防災加工専門技術者新規講習会

(大阪会場)

(日時) 令和5年10月19日(木)・20日(金)

(会場) OMMビル

(2) 防災加工専門技術者再講習会(東京会場)

(日時) 令和5年11月10日(金)

(会場) エッサム神田ホール2号館

7 防災ニュース編集委員会（ZOOM 併用）

（日時） 令和5年11月28日（火）

（会場） 協会会議室

8 月例会議関係

（1）上期業務会議・月例会議

（日時） 令和5年10月17日（火）

（会場） 協会会議室

（2）月例会議

（日時） 令和5年11月14日（火）

（会場） 協会会議室

（日時） 令和5年12月12日（火）

（会場） 協会会議室



消太

防災物品試験番号・防災製品製品番号取得件数 令和5年10月1日～令和5年12月31日

区分	記号	品目	件数
防災物品等	A	カーテン	170
	B	布製ブラインド	46
	C	工事用シート	18
	D	合板	2
	E	じゅうたん等	193
	F	防災薬剤	0
合 計			429

区分	記号	品目	件数
防災製品	A	寝具等側地	0
	AA	寝具等完成品側地	0
	CC	ふとん類	1
	DD	毛布類	4
	E	木製等ブラインド	1
	F	テント類、シート類、幕類	50
	G	非常持出袋	2
	HH	防災頭巾等	0
	HA	防災頭巾等側地	0
	HB	防災頭巾等詰物類	0
	J	災害用間仕切り等	0
	K	衣服類	1
	L	布張家具等	0
	P	布張家具等側地	3
	PA	布張家具等完成品側地	2
	R	自動車・オートバイ等のボディカバー	0
	S	ローパーティションパネル	0
	T	襖紙・障子紙等	0
	U	展示用パネル	6
	V	祭壇	0
	W	祭壇用白布	0
	X	マット類	0
	Y	防護用ネット	4
	Z	防火服	0
	ZA	防火服表地	0
	ZB	防火服用高視認性素材	0
	ZK	活動服	0
	ZS	作業服	0
合 計			74

業種別防災登録表示者数（令和5年12月31日現在）

業 種	防災登録表示者数
製造業	620
防災処理業	866
輸入販売業	998
裁断・施工・縫製業	33,194
計	35,678

防災ニュース No.235

令和6年1月25日発行（年4回発行）

発行人 安藤 俊雄

編集人 仲田 忠司

発行元 公益財団法人 日本防災協会

東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル

TEL 03 (3246) 1661 FAX 03 (3271) 1692

印刷所 株式会社アイネット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の 普及・奏効例を お知らせください

防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん等、展示用合板、舞台において使用する幕及び大道具用の合板、工事用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等、防護用ネット他）の普及活動事例及び火災をくい止めた事例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（公財）日本防災協会 総務部 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

防災ニュース

Fire Retardant News



公益財団法人 **日本防災協会**
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

本部

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 9 階
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692

北海道事務所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1 サン経成ビル
TEL 011 (222) 3928 FAX 011 (232) 2545

名古屋事務所

〒460-0015 愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
TEL 052 (321) 4344 FAX 052 (321) 4343

京都事務所

〒600-8177 京都府京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町 391 第 10 長谷ビル
TEL 075 (353) 4675 FAX 075 (353) 4676

大阪事務所

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8844 FAX 06 (6947) 8846

九州事務所

〒810-0802 福岡県福岡市博多区中洲中島町 3-10 福岡県消防会館
TEL 092 (271) 4525 FAX 092 (284) 6350

東京試験室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル 1 階
TEL 03 (3510) 6214 FAX 03 (3510) 6254

大阪試験室

〒540-0011 大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
TEL 06 (6947) 8845 FAX 06 (6947) 8846

本部直通

- **総務部** TEL 03-3246-1661
(総務、経理、広報業務)
- **管理部** TEL 03-3246-1663
(防災表示者登録、防災品ラベル交付、防災品の品質管理、防災加工専門技術者講習会業務)
- **技術部** TEL 03-3246-0624
(防災性能試験受付、試験番号登録・再登録、防災製品の認定、防災関係の各種相談)

協会ホームページ <https://www.jfra.or.jp>

